



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SR室長 (氏名) 立田 寛 TEL 03-5434-7370  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,407	4.3	2,167	74.7	2,299	69.6	1,356	62.0
25年3月期	37,778	△2.2	1,240	△52.5	1,355	△49.9	837	△51.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,351百万円 (44.7%) 25年3月期 1,625百万円 (△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.36	—	5.3	5.5	5.5
25年3月期	9.48	—	3.4	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 53百万円 25年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,181	27,660	61.9	295.37
25年3月期	41,945	26,238	58.8	279.38

(参考) 自己資本 26年3月期 26,090百万円 25年3月期 24,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,708	△1,808	△1,977	4,639
25年3月期	2,259	△873	△2,162	5,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	884	105.5	3.6
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	883	65.1	3.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		58.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.4	1,100	5.7	1,050	3.0	680	11.1	7.70
通期	40,500	2.8	2,500	15.3	2,400	4.4	1,500	10.6	16.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	93,443,668株	25年3月期	93,443,668株
26年3月期	5,111,524株	25年3月期	5,092,817株
26年3月期	88,340,432株	25年3月期	88,357,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,721	2.6	△4	—	1,215	175.5	1,080	65.1
25年3月期	27,999	△8.2	△552	—	441	△63.9	654	△46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.22	—
25年3月期	7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	34,129	22,776	22,776	22,776	66.7	257.70	257.70	
25年3月期	33,112	22,221	22,221	22,221	66.9	250.73	250.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,776百万円 25年3月期 22,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、経営上の重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(重要な会計方針) .....	38
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	40
(重要な後発事象) .....	41
6. その他 .....	41
(1) 役員の異動 .....	41
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や為替水準の変動を反映して企業の設備投資意欲が改善するなど、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、海外経済につきましては、米国経済が概ね順調であった反面、欧州や中国などは力強さに欠け、さらに新たな地政学的リスクが現出するなど、全体としてはまだら模様の回復状況となりました。

このような事業環境下にありまして当社グループは、2年目を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」（NV・S6）に掲げた諸戦略を着実に実行し、国内市場における収益力強化と海外展開の加速に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が394億7百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益が21億6千7百万円（同74.7%増）、経常利益が22億9千9百万円（同69.6%増）、当期純利益は13億5千6百万円（同62.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① シール製品事業

シール製品事業につきましては、国内においてプラントメンテナンス縮小の影響を受けたものの自動車向けが堅調に推移し、また、日本を含むグローバル市場において半導体向けや産業機械向けの一部にも回復が見られ、売上高は277億7千3百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は24億5千万円（同40.9%増）となりました。

## ② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体向け、台湾市場並びに中国市場向けの回復を反映し、売上高は91億3千7百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は2億7千7百万円（前年同期は営業損失1億3千万円）となりました。

## ③ 環境関連事業

環境関連事業につきましては、メンブレン製品が主要市場であるOA機器の景況悪化を受けるとともに、シリコンウエハーリサイクル事業の集約を行なった結果、売上高は24億9千6百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失は5億6千1百万円（前年同期は営業損失3億6千8百万円）となりました。

## 2) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴う所得の増加や米国の経済回復を反映して輸出の回復などによる景気の持続的回復が期待されますが、消費増税による個人消費の冷え込み影響や原材料価格の上昇などがマイナスの影響を及ぼす可能性が指摘されております。

以上を踏まえまして、連結会計年度における売上高は、前年同期比2.8%増の405億円、営業利益は同15.3%増の25億円、経常利益は同4.4%増の24億円、当期純利益は同10.6%増の15億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円増加し、421億8千1百万円となりました。流動資産は218億3千4百万円となり、4千1百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加8億5千1百万円、棚卸資産の増加2億9千1百万円と現金及び預金の減少10億7千4百万円によるものであります。有形固定資産は145億3千6百万円となり、2億4千1百万円減少しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の減少3億6千3百万円と建物及び構築物の増加1億8百万円等によるものであります。投資その他の資産は、50億7千2百万円となり、5億2千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加6億6千8百万円と前払年金費用の減少1億8千2百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は203億1千8百万円となり1億7千4百万円増加しました。

負債につきましては、145億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億8千5百万円減少しました。流動負債は108億3千7百万円となり、20億8千1百万円減少しました。この主な要因は、1年内償還予定の社債の減少17億円4千万円と1年内返済予定の長期借入金の減少3億7千4百万円等によるものであります。

固定負債は36億8千3百万円となり、8億9千5百万円増加しました。この主な要因は、社債の増加16億8千万円と長期借入金の減少7億5千8百万円等によるものであります。

純資産につきましては、276億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千1百万円増加しました。

この主な要因は、為替換算調整勘定の増加4億6千1百万円、利益剰余金の増加4億5千3百万円とその他有価証券評価差額金の増加4億2千1百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	2,708	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△1,808	△935
フリー・キャッシュ・フロー (注)	1,386	899	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,162	△1,977	185

(注) フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、当連結会計年度末には46億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、27億8百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億5千3百万円、減価償却費16億9千万円、売上債権の減少6億円と法人税等の支払い4億9千8百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億8百万円(前年同期比107.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億2千5百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、19億7千7百万円(前年同期は21億6千2百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億2千4百万円と配当金の支払い8億8千1百万円等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第110期 平成22年3月期	第111期 平成23年3月期	第112期 平成24年3月期	第113期 平成25年3月期	第114期 平成26年3月期
自己資本比率（％）	62.5	61.4	55.8	58.8	61.9
時価ベースの自己資本比率 （％）	51.2	54.9	48.0	49.9	59.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（倍）	2.5	1.2	3.7	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	17.6	29.0	20.7	17.0	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の通期方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては、業績予想および事業展望を総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただきます、実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金を10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当5円、期末配当5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

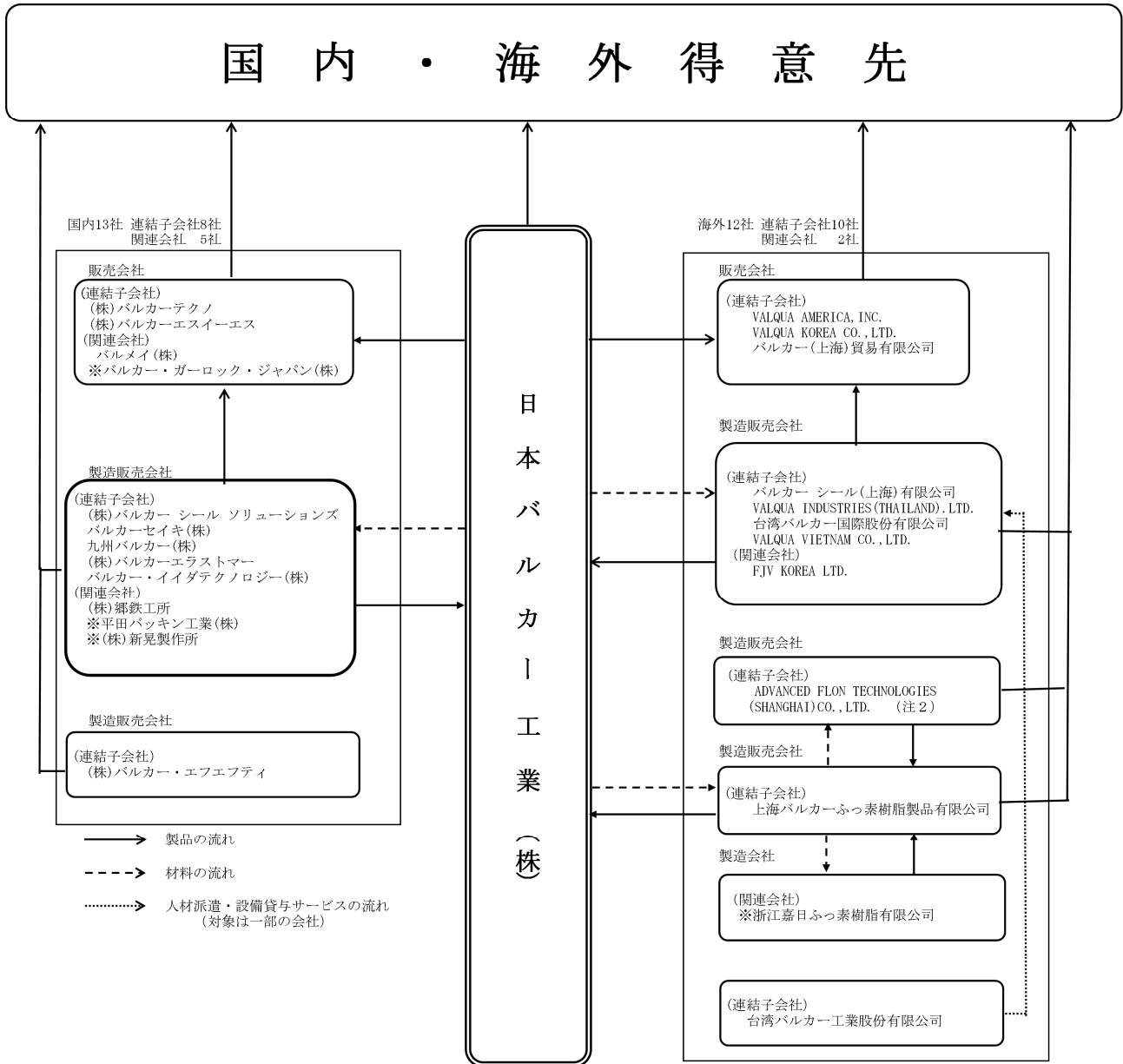
当企業集団は日本バルカー工業㈱（当社）および子会社18社、関連会社7社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業および環境関連事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) ㈱バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー㈱ 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO., LTD. VALQUA KOREA CO., LTD.	(国内) 当社 ㈱バルカーテクノ ㈱バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン ㈱ バルカーセイキ㈱ 九州バルカー㈱ ㈱バルカー・エフエフティ バルメイ㈱
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) ㈱郷鉄工所 (海外) バルカーシール（上海）有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 FJV KOREA CO., LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注)	(海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO., LTD. バルカー（上海）貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注)
環境関連事業	メンブレン製品 環境関連製品	(国内) ㈱バルカー・エフエフティ ㈱バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー㈱ (海外) バルカーシール（上海）有限公司	

(注) 当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 ※印は持分法適用会社であります。

2 当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。



関係会社の状況  
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	その他シール製品の製造及び販売をしております。	有
(株)バルカー シールソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	—	無	無	エラストマー製品の製造をしております。	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	貸付	エラストマー製品の製造及び環境関連製品の販売をしております。	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	—	無	貸付	エラストマー製品の製造をしております。	有
バルカー・イイダテクノロジー(株)	大阪府八尾市	33	シール製品事業	55.8	—	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
(株)バルカー・エフエフティ (注) 3	東京都品川区	472	環境関連事業	52.8	—	無	無	環境関連製品の製造及び販売をしております。	有
バルカーシール（上海）有限公司	SHANGHAI CHINA	1,400	シール製品事業 機能樹脂製品事業 環境関連事業	100.0	—	無	貸付保証	各事業における製品の製造をしております。	有
VALQUA INDUSTRIE (THAILAND), LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバ ーツ 126,845	シール製品事業	95.3	—	無	保証	プラント・機器関連製品の製造及び販売をしております。	有
上海バルカーふつ素樹脂製品 有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事業	70.0	—	無	貸付保証	機能樹脂製品の製造及び販売をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ド ル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	—	無	保証	機能樹脂製品の製造と各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	—	無	保証	プラント・機器関連製品及びエラストマー製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ド ル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	—	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
VALQUA KOREA CO., LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 4,100,000	シール製品事業	98.0	—	無	貸付保証	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無
バルカー（上海）貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 2、4、5	SHANGHAI CHINA	千人民元 7,346	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	—	無	無	各事業における製造及び製品の販売をしております。	無

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有
バルカー・ガーロック・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	—	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司 (注) 2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	—	無	無	機能樹脂製品の製造をしております。	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。  
3 平成26年3月6日付けで株式会社バルカー・エフエフティより株式を追加取得したことにより、議決権の所有割合が52.8%になりました。  
4 当連結会計年度においてADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD. を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。  
5 提出日現在までに資本金10,500千人民元に増加しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として、「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality—Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月からスタートした第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」（NV・S6）に掲げた経営目標の達成に向けて諸施策を着実に実行してまいりましたが、現下の環境等を踏まえ、最終年度に当たる平成27年3月期における売上高を405億円に修正し、新たな目標としております。また、売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）等の経営数値を高め経営体質の強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成24年3月期までの5次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

第6次中期経営計画“NV・S6”では、

- ①グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
- ②外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
- ③「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
- ④グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

という経営基本方針を掲げ、次なる成長に向けた取り組みを強化しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

2013年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や為替水準の変動を反映して企業の設備投資意欲が改善するなど、全般的には緩やかな回復傾向を維持いたしました。2014年度については消費増税による影響により一時的に経済の回復が鈍化することも懸念されますが、調整後は企業業績の改善や法人税の減税による設備投資意欲の好転や、給与所得増加を反映しての消費活動の活発化などが期待されております。一方、グローバルな観点では、日本を含め世界経済全体が回復を持続するものと予測されておりますが、地政学上のリスクなど不透明な要素も多く存在していると認識しております。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画“NV・S6”で掲げた戦略と諸施策を積極かつ果敢に実行することにより、課題を克服し目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

#### (5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,792	4,718
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※5 11,296	※4 12,148
商品及び製品	1,950	2,179
仕掛品	218	239
原材料及び貯蔵品	821	862
未収入金	1,141	1,108
繰延税金資産	354	351
その他	228	236
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	21,792	21,834
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,407	14,755
減価償却累計額	△8,728	△8,969
建物及び構築物（純額）	※3 5,678	※3 5,786
機械装置及び運搬具	13,288	13,223
減価償却累計額	△9,555	△9,853
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,732	※3 3,369
工具、器具及び備品	4,808	4,918
減価償却累計額	△3,947	△3,980
工具、器具及び備品（純額）	861	938
土地	※3 4,174	※3 4,071
リース資産	225	182
減価償却累計額	△116	△99
リース資産（純額）	109	82
建設仮勘定	222	288
有形固定資産合計	14,778	14,536
<b>無形固定資産</b>		
のれん	414	304
リース資産	1	0
その他	398	404
無形固定資産合計	813	709
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 2,856	※2 3,524
繰延税金資産	183	96
前払年金費用	182	—
その他	※2 1,402	※2 1,521
貸倒引当金	△73	△70
投資その他の資産合計	4,551	5,072
固定資産合計	20,144	20,318
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	8	28
繰延資産合計	8	28
資産合計	41,945	42,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,861	5,130
短期借入金	2,741	2,924
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,026	※3 652
1年内償還予定の社債	1,760	20
リース債務	37	51
未払法人税等	198	412
賞与引当金	422	415
役員賞与引当金	25	40
その他	1,844	1,191
流動負債合計	12,918	10,837
固定負債		
社債	20	1,700
長期借入金	※3 1,254	※3 496
リース債務	92	53
繰延税金負債	241	447
退職給付引当金	718	—
退職給付に係る負債	—	590
負ののれん	14	7
その他	444	387
固定負債合計	2,787	3,683
負債合計	15,706	14,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	7,723	8,176
自己株式	△1,368	△1,373
株主資本合計	24,511	24,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	877
為替換算調整勘定	△284	177
退職給付に係る調整累計額	—	75
その他の包括利益累計額合計	171	1,131
新株予約権	57	—
少数株主持分	1,498	1,569
純資産合計	26,238	27,660
負債純資産合計	41,945	42,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,778	39,407
売上原価	※4 25,400	※4 26,546
売上総利益	12,377	12,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,013	4,935
賞与引当金繰入額	266	270
役員賞与引当金繰入額	25	40
退職給付費用	790	430
研究開発費	※4 851	※4 779
その他	4,190	4,238
販売費及び一般管理費合計	11,136	10,693
営業利益	1,240	2,167
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	42	46
設備賃貸料	138	188
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	47	53
為替差益	66	126
助成金収入	15	10
匿名組合投資利益	8	14
その他	90	62
営業外収益合計	423	513
営業外費用		
支払利息	134	116
手形売却損	41	31
設備賃貸費用	82	122
閉鎖工場関連費用	—	49
その他	48	62
営業外費用合計	307	381
経常利益	1,355	2,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 2	※1 61
新株予約権戻入益	185	57
特別利益合計	188	118
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	※3 11	※3 16
固定資産売却損	※2 0	※2 28
投資有価証券評価損	21	—
事業構造改善費用	※6 75	※6 39
石綿疾病補償金	※5 115	※5 10
クレーム損失	—	70
その他	19	—
特別損失合計	241	164
税金等調整前当期純利益	1,302	2,253
法人税、住民税及び事業税	435	762
法人税等調整額	△41	54
法人税等合計	393	817
少数株主損益調整前当期純利益	908	1,436
少数株主利益	71	79
当期純利益	837	1,356

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	908	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	420
為替換算調整勘定	298	465
持分法適用会社に対する持分相当額	13	30
その他の包括利益合計	※ 716	※ 915
包括利益	1,625	2,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	2,240
少数株主に係る包括利益	88	111



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,671	△1,366	24,461
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
当期純利益			837		837
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
連結子会社の決算期変 更による増減額			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	51	△2	49
当期末残高	13,957	4,199	7,723	△1,368	24,511

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50	△577	△527	243	1,441	25,618
当期変動額						
剰余金の配当						△795
当期純利益						837
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						△0
連結子会社の決算期変 更による増減額						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	405	293	699	△185	57	570
当期変動額合計	405	293	699	△185	57	620
当期末残高	456	△284	171	57	1,498	26,238

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,199	7,723	△1,368	24,511
当期変動額					
剰余金の配当			△883		△883
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△3	△3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				△0	△0
連結子会社の決算期変 更による増減額			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	453	△4	448
当期末残高	13,957	4,199	8,176	△1,373	24,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	456	△284	—	171	57	1,498	26,238
当期変動額							
剰余金の配当							△883
当期純利益							1,356
自己株式の取得							△3
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式							△0
連結子会社の決算期変 更による増減額							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	421	461	75	959	△57	71	973
当期変動額合計	421	461	75	959	△57	71	1,421
当期末残高	877	177	75	1,131	—	1,569	27,660

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,302	2,253
減価償却費	1,693	1,690
のれん償却額	104	103
受取利息及び受取配当金	△48	△49
支払利息	134	116
退職給付引当金の増減額（△は減少）	263	△724
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	—	695
前払年金費用の増減額（△は増加）	262	182
事業構造改善費用	75	39
固定資産売却損益（△は益）	△2	△32
固定資産廃棄損	11	16
売上債権の増減額（△は増加）	786	△600
たな卸資産の増減額（△は増加）	△258	△187
仕入債務の増減額（△は減少）	△806	97
投資有価証券評価損益（△は益）	21	—
新株予約権戻入益	△185	△57
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△3	△49
その他	84	△275
小計	3,434	3,216
利息及び配当金の受取額	80	67
利息の支払額	△132	△121
法人税等の還付額	30	132
法人税等の支払額	△1,042	△498
石綿疾病補償金の支払額	△110	△20
クレーム損失による支出	—	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	2,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,431	△1,825
有形固定資産の売却による収入	3	154
無形固定資産の取得による支出	△48	△67
投資有価証券の取得による支出	△199	△0
差入保証金の差入による支出	△133	△69
差入保証金の回収による収入	872	21
子会社株式の取得による支出	—	△8
その他	65	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△1,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,823	1,635
短期借入金の返済による支出	△1,913	△1,571
長期借入れによる収入	73	—
長期借入金の返済による支出	△1,219	△1,024
社債の発行による収入	—	1,669
社債の償還による支出	△60	△1,760
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△793	△881
少数株主への配当金の支払額	△38	△14
その他	△32	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,162	△1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664	△979
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	5,694
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72	△74
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,694	※ 4,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO., LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO., LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.であります。

当連結会計年度において、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO., LTD.を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

平田パッキン工業(株)、(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

バルメイ(株)、FJV KOREA CO., LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

なお、当連結会計年度より、株式会社バルカー・エフエフティは決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（その他有価証券）

・時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く。）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ② 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

## ③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が590百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が75百万円増加し、少数株主持分が5百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は86銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	－百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	334百万円	352百万円
その他（出資金）	159	217

## ※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	380百万円	329百万円
機械装置及び運搬具	271	91
土地	397	318
計	1,049	739

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	399百万円	99百万円
長期借入金	565	283
計	964	383

## ※4 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	596百万円	606百万円

## ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	168百万円	－百万円
支払手形	10	－

## 6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	27百万円	－百万円



(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	56
リース資産他	1	-
計	2	61

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	10百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	17
計	0	28

※3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	0	5
ソフトウェア	-	3
計	11	16

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	854百万円	779百万円

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

※6 事業構造改善費用

国内連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金	54百万円	-百万円
減損損失	21	15
設備等移転費用	-	23
計	75	39

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	583百万円	646百万円
組替調整額	21	-
税効果調整前	604	646
税効果額	△199	△225
その他有価証券評価差額金	404	420
為替換算調整勘定：		
当期発生額	298	465
税効果調整前	298	465
為替換算調整勘定	298	465
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	30
持分法適用会社に対する持分相当額	13	30
その他の包括利益合計	716	915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,081	11	0	5,092
合計	5,081	11	0	5,092

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	57

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	442	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443	-	-	93,443
合計	93,443	-	-	93,443
自己株式				
普通株式（注）	5,092	18	-	5,111
合計	5,092	18	-	5,111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	442	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	441	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	5,792百万円	4,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△98	△78
現金及び現金同等物	5,694	4,639

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「環境関連事業」は機能膜とフィルター分野、シリコンウエハリーサイクル及び発電事業を中心とする環境関連製品をそれぞれ製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,926	7,946	2,905	37,778	—	37,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,926	7,946	2,905	37,778	—	37,778
セグメント利益又は損失(△)	1,739	△130	△368	1,240	—	1,240
セグメント資産	22,483	7,112	4,203	33,799	8,145	41,945
その他の項目						
減価償却費	870	264	477	1,612	—	1,612
持分法適用会社への投資額	230	159	—	389	—	389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,158	192	651	2,002	—	2,002

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,773	9,137	2,496	39,407	—	39,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,773	9,137	2,496	39,407	—	39,407
セグメント利益又は損失(△)	2,450	277	△561	2,167	—	2,167
セグメント資産	23,159	7,710	3,614	34,483	7,698	42,181
その他の項目						
減価償却費	884	199	486	1,570	—	1,570
持分法適用会社への投資額	249	217	—	466	—	466
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	704	638	146	1,489	—	1,489

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、一部製品については使用している原材料の性質に合わせ、セグメント区分をシール製品事業から機能樹脂製品事業へ区分変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,799	34,483
全社資産（注）	8,145	7,698
連結財務諸表の資産合計	41,945	42,181

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,911	6,991	712	163	37,778

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国  
 その他 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
10,408	3,015	1,347	6	14,778

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア（中国除く） ・ ・ ・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,505	7,876	880	145	39,407

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア・・・・・・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米・・・・・・ アメリカ合衆国  
 その他・・・・・・ ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,719	3,254	1,557	6	14,536

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 アジア（中国除く）・・・・ 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
 北米・・・・・・ アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21	—	—	21

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	—	—	15



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	1	－	110	111
当期末残高	0	－	414	414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	－	7
当期末残高	0	14	－	14

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	－	110	110
当期末残高	－	－	304	304

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	環境関連事業	合計
当期償却額	0	7	－	7
当期末残高	－	7	－	7

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 279円38銭 1株当たり当期純利益 9円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載していません。	1株当たり純資産額 295円37銭 1株当たり当期純利益 15円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	837百万円	1,356百万円
普通株式に係る当期純利益	837百万円	1,356百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	88,357千株	88,340千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,064千株 行使価格 343円	－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	26,238百万円	27,660百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,555百万円	1,569百万円
(うち新株予約権)	(57百万円)	(－百万円)
(うち少数株主持分)	(1,498百万円)	(1,569百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,683百万円	26,090百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,350千株	88,332千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,240	3,250
受取手形	※1, ※2, ※4 1,632	※1, ※4 1,723
売掛金	※4 6,519	※4 6,952
商品及び製品	1,185	1,372
原材料及び貯蔵品	6	5
前払費用	121	119
繰延税金資産	170	116
短期貸付金	※4 905	※4 1,010
未収入金	※4 1,523	※4 1,777
その他	※4 54	※4 2
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,359	16,329
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,714	2,632
構築物（純額）	40	36
機械及び装置（純額）	282	255
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	386	475
土地	3,373	3,364
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	6,801	6,767
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	124	117
電話加入権	18	17
無形固定資産合計	143	135
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,497	3,143
関係会社株式	3,201	3,210
関係会社出資金	2,607	2,607
繰延税金資産	81	—
長期貸付金	※4 606	※4 1,073
敷金及び保証金	672	713
破産更生債権等	13	11
その他	※4 133	※4 120
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	9,800	10,868
固定資産合計	16,744	17,771
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	8	28
繰延資産合計	8	28
資産合計	33,112	34,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 635	※4 607
買掛金	※4 3,484	※4 3,620
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	398	304
1年内償還予定の社債	1,700	—
未払金	※4 547	※4 355
未払法人税等	40	227
未払消費税等	10	21
未払費用	46	45
預り金	※4 1,815	※4 2,314
賞与引当金	242	234
役員賞与引当金	25	40
その他	27	20
流動負債合計	10,073	8,890
固定負債		
社債	—	1,700
長期借入金	304	—
長期末払金	100	100
繰延税金負債	—	156
退職給付引当金	242	330
長期預り保証金	35	34
その他	132	140
固定負債合計	816	2,462
負債合計	10,890	11,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,907	5,103
利益剰余金合計	4,907	5,103
自己株式	△1,355	△1,359
株主資本合計	21,708	21,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	875
評価・換算差額等合計	455	875
新株予約権	57	—
純資産合計	22,221	22,776
負債純資産合計	33,112	34,129

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※2 27,999	※2 28,721
売上原価	※2 19,645	※2 20,350
売上総利益	8,353	8,370
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,906	※1, ※2 8,375
営業損失(△)	△552	△4
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 887	※2 1,063
その他	※2 436	※2 510
営業外収益合計	1,324	1,573
営業外費用		
支払利息	※2 72	※2 71
その他	※2 257	※2 282
営業外費用合計	330	353
経常利益	441	1,215
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 60
新株予約権戻入益	185	57
特別利益合計	185	118
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 5	※4 6
投資有価証券評価損	21	—
石綿疾病補償金	※5 115	※5 10
その他	9	72
特別損失合計	150	88
税引前当期純利益	476	1,244
法人税、住民税及び事業税	△13	98
法人税等調整額	△164	65
法人税等合計	△178	164
当期純利益	654	1,080

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,048	5,048	△1,353	21,851
当期変動額								
剰余金の配当					△795	△795		△795
当期純利益					654	654		654
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△141	△141	△1	△142
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	△1,355	21,708

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51	51	243	22,146
当期変動額				
剰余金の配当				△795
当期純利益				654
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	404	△185	218
当期変動額合計	404	404	△185	75
当期末残高	455	455	57	22,221

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	4,907	4,907	△1,355	21,708
当期変動額								
剰余金の配当					△883	△883		△883
当期純利益					1,080	1,080		1,080
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	196	196	△3	192
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,103	5,103	△1,359	21,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	455	455	57	22,221
当期変動額				
剰余金の配当				△883
当期純利益				1,080
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	419	△57	362
当期変動額合計	419	419	△57	554
当期末残高	875	875	—	22,776

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

 ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
- 5 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 8 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。



(貸借対照表関係)

## ※1 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	596百万円	606百万円

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	91百万円	－百万円

## 3 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	240百万円	301百万円
台湾バルカー国際股份有限公司	31	－

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。

## (2) 保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
バルカーシール(上海)有限公司	1,048百万円	965百万円
VALQUA VIETNAM CO., LTD.	287	207
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	151	199
VALQUA KOREA CO., LTD.	169	193

## ※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,809百万円	3,074百万円
長期金銭債権	656	1,112
短期金銭債務	3,653	4,122

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	2,783百万円	2,711百万円
減価償却費	321	256
賞与引当金繰入額	213	208
役員賞与引当金繰入額	25	40
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	5,560	5,158
計	8,906	8,375

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,689百万円	2,657百万円
仕入高	10,944	11,440
販売費及び一般管理費	149	257
営業取引以外の取引高	1,137	1,305

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	56百万円
建物	－	3
計	－	60

※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3百万円	3百万円
機械及び装置	1	2
工具、器具及び備品	0	0
計	5	6

※5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、一部製品については使用している原材料の性質に合わせ、セグメント区分をシール製品事業から機能樹脂製品事業へ区分変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## ① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,505	9,999	5.2
機能樹脂製品事業	2,068	2,857	38.2
環境関連事業	2,668	2,135	△20.0
合 計	14,243	14,992	5.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	9,868	10,234	3.7
機能樹脂製品事業	4,266	4,769	11.8
環境関連事業	40	174	327.2
合 計	14,175	15,178	7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
シール製品事業	26,349	27,590	4.7	2,386	2,203	△7.7
機能樹脂製品事業	8,032	9,020	12.3	716	599	△16.4
環境関連事業	2,870	2,500	△12.9	130	134	3.1
合 計	37,252	39,110	5.0	3,233	2,937	△9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
シール製品事業	26,926	27,773	3.1
機能樹脂製品事業	7,946	9,137	15.0
環境関連事業	2,905	2,496	△14.1
合 計	37,778	39,407	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。